

一般質問(代表質問)

令和8年(2026年)3月10日

所属会派名 (氏名)	質問内容
公明党 (久山 佳世子)	<ol style="list-style-type: none">1. 令和8年度(2026年度)施政運営方針を受けて2. 安全で快適な自転車の利用と道路交通法の改正への対応を3. 医療的ケア児の受け入れ体制の充実を
大阪維新の会 (中井 勝也)	<ol style="list-style-type: none">1. 令和8年度(2026年度)施政運営方針について2. 令和8年度(2026年度)当初予算について3. 地域で子どもを育てる地域学校協働活動の推進について4. 本市の児童虐待に対する取組について5. 本市における農業の跡継ぎ問題と農福連携、地産地消の推進について
共創みらい (鳥山 健)	<ol style="list-style-type: none">1. 目前に市制40周年を控えた施政運営方針について2. 本市教育の現在地と今後について3. 市制施行40周年市勢要覧の内製を
日本共産党議員団 (深江 容子)	<ol style="list-style-type: none">1. 憲法第9条と非核三原則について2. 高額医療費負担増やOTC類似薬特別料金導入には反対3. 国の学校給食無償化に伴い、非喫食者に給食費相当額の支援を4. 子育て先進都市として、学校施設設備の改善を5. 金剛駅東側にトイレの設置を

一般質問(個人質問)

令和8年(2026年)3月11日

氏名	質問内容
池永 裕樹	1. 第1期大阪狭山市こども計画について 2. RPAの活用とその効果について 3. 自転車運転者の交通マナーの向上について
小芝 英俊	1. 「教員の働き方改革」と休憩時間について 2. 介護保険料の引き上げを回避し、制度を維持するために 3. さやりんポイントを使いやすくする改善策について 4. オンラインカジノと夢洲カジノについて
北村 栄司	1. さやりんポイントカードが利用できる店を増やして 2. 小中学校修学旅行への市助成の創設を 3. 安全な道路整備で快適な住環境を 4. 補聴器購入費助成制度の拡充を 5. 施政運営方針について
花田 全史	1. 地域防災計画及び避難所運営体制の見直しについて 2. 子ども目線の交通安全点検について 3. 市職員の積極的な採用について
北 好雄	1. 駐車場の利用料金について 2. さやりんバスの始発時間について
中野 学	1. 市民団体におけるさやりんポイントの活用について 2. デジタルスタンプラリーについて 3. グラウンド人工芝生化事業について 4. 公の施設の指定管理者制度の条件変更について
西野 滋胤	1. 東放課後児童会の待機児童の現状と今後の展望について 2. 府道河内長野美原線における東池尻地区の歩道整備事業及び東野交差点の渋滞緩和対策の進捗と今後の展望について 3. 本市のシティプロモーションの向上について 4. 本市の行政DXの推進について
山本 尚生	1. 本市の今後の財政運営について 2. 全国体カテストについて 3. こども誰でも通園制度(乳児等通園支援事業)について 4. 災害に強いまちづくりについて
山本 あさみ	1. 一人ひとりの子どもが輝くまちについて 2. 部活動の地域移行について 3. 庁内におけるハラスメントについて

公明党代表 久山 佳世子

1. 令和8年度(2026年度)施政運営方針を受けて (市長)

《質問要旨》

市長は今回の施政運営方針で、「私の任期も早いもので、残り1年余りとなりました。今期中におきましては、大阪狭山市のまち全体の『リメイク』の実現をめざし、「生活安心」「住みやすさ」「将来への責任」の3つの政策課題を柱に取りまとめた「第三期まちづくり重点施策」によるまちづくりに粉骨砕身、邁進してまいりました。私自身が先頭に立ち、職員一丸となって、本市の底力を存分に発揮してまいります」と表明している。そこで、

- (1) 「住み続けたいまち大阪狭山市」を掲げ続ける市長の礎となる、大切にしている価値観や、かたく信じている考え方について。
- (2) 「行かない市役所・書かない窓口」の施策について。
- (3) 「職員一丸」をうたう市長の信念について。

以上3点について、本市の見解を伺う。

2. 安全で快適な自転車の利用と道路交通法の改正への対応を

(まちづくり推進部長)

《質問要旨》

今回シェアサイクルが導入され、市内を巡る移動手段として自転車の利用に適した季節を迎えようとしている。また、通勤・通学・買い物等に自転車を利用する人が多いなかで、自転車による事故が多く発生している。

本年4月1日、自転車に関する改正道路交通法が施行される。対象となる違反行為が100種類以上あり、自転車の交通違反に交通反則通告制度(いわゆる青切符)が適用され、反則金が課せられるようになる。本市の市民が安全で快適に自転車の利用ができるよう、

- (1) 本市における自転車事故の発生件数について。
- (2) 道路交通法の改正内容の周知について。
- (3) 自転車安全運転講習会の開催について。
- (4) 自転車ヘルメット購入補助金について。
- (5) 歩道における自転車・歩行者の表示について。

以上5点について、本市の見解を伺う。

3. 医療的ケア児の受け入れ体制の充実を

(こども政策部長)

《質問要旨》

施政運営方針の「子どもや若者の未来が輝くまちづくり」に関する施策について、国が進める「こどもまんなか社会」の実現に向け、本市において子どもや若者への切れ目のない支援等の必要な事項を盛り込んだ『第1期大阪狭山市こども計画』を策定し、子ども・若者・子育て支援施策を総合的かつ一体的に展開してまいります、とある。子育て支援については、この度、こども誰でも通園制度の取組が進められ、病児保育・病後児保育等さまざまな支援が導入されている。

本市には、医療的ケア児の子どもを育てている家庭がある。医療的ケア児とは、NICU（新生児集中治療室）等での治療を経て、退院後も人工呼吸器や胃ろうなどの医療機器、痰の吸引、経管栄養といった「日常的な医療ケア」が不可欠な子どもたち（18歳未満）のことで、全国で約2万人と年々増加している。

そこで、本市の幼稚園・こども園における医療的ケア児の受け入れ体制について伺う。

大阪維新の会代表 中井 勝也

1. 令和8年度(2026年度)施政運営方針について

(市長)

《質問要旨》

令和8年度は市長任期の最終年度であり、本市の将来を方向づける重要な転換点である。これまで掲げてきた「継承と変革」をいかに結実させ、次代へ確かな道筋を示すのかが問われる。そこで、

(1) 「まちのリメイク」と大規模プロジェクトの全体戦略について

近畿大学病院跡地開発、金剛駅周辺再整備、今熊地区複合施設整備など、複数の大型事業が同時進行するなかで、事業全体の整合性や優先順位をどのような判断基準で整理されているのか。また、工程管理や進捗の見える化をどのように行い、市民と共有していくのか。

(2) 子育て先進都市として、将来世代への投資戦略について

給食無償化や主食費無償化などの子育て支援施策を進めるなかで、重要なのは単なる保護者の負担軽減にとどまらず、将来世代の成長力向上につなげることである。教育の質の向上、体験機会の充実、自己肯定感や挑戦機会の創出へと、どのように政策を連動させていくのか。また、市立幼稚園・こども園の再編統合や子育て支援拠点整備が本格化するなか、本市が描く将来世代への投資戦略とめざすべき成果の考え方について。

(3) 市長任期最終年度に向けた総括と将来への責任について

任期最終年度として、これまでの施政運営の成果と課題をどのように総括するのか。「継承と変革」を掲げた施政の到達点として、10年後に評価される改革とは何か。将来世代に誇れる施政運営について。

以上3点について、本市の見解を伺う。

2. 令和8年度(2026年度)当初予算について

(田中副市長)

《質問要旨》

令和8年度当初予算は、市税が前年度比プラス3.9%と増収となる一方で、財政調整基金から14億3,000万円を繰り入れ、義務的経費は146億円を超え増加傾向にある。さらに、大型プロジェクトにより投資的経費も前年比123.5%増となっている。

こうしたなか、財政調整基金依存の状況、義務的経費の自然増、さらには投資的経費の拡大が将来の財政運営に与える影響が懸念される。

そこで、今後の財政調整基金残高の見通しや中期財政収支シミュレーション、将来負担比率・実質公債費比率への影響を踏まえ、本市の財政を中長期的に持続可能なものとするための具体的な方針について、本市の見解を伺う。

3. 地域で子どもを育てる地域学校協働活動の推進について

(教育部長)

《質問要旨》

本市では、学校・家庭・地域が一体となって子どもたちを育む「コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)」の導入に早くから取り組み、全国的に見ても先進的な事例として高く評価されていると認識している。これまで、市内7つの小学校ごとに推進員を配置し、地域協働の体制づくりを力強く進めてきた。今年度からは、この推進体制をより効果的なものとするため、小学校単位で置かれていた推進員に加え、3つの中学校区ごとに、週5日勤務の会計年度任用職員1名を配置するという大きな見直しが行われた。

この変更により、地域学校協働活動のさらなる推進が期待されている。そこで、

(1) 地域学校協働活動推進員を中学校区単位に配置した効果について

今年度の運用状況を踏まえ、どのような成果や変化が見えてきているのか。特に小中学校の連携や地域協働体制において、どのようなメリットがあったのか。

(2) 再編にあたっての課題・改善点について

推進員の役割や負担、地域ごとの特色を踏まえ、どのような課題が浮かび上がっているか。今後、改善やサポートが必要な点があるか。

(3) 今後の地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的な推進について

中学校区単位の体制を今後どのように強化していく考えか。小中一貫教育やコミュニティ・スクールとの連携をどのように深めていくのか。全国的な先進事例として発展させるための中長期的なビジョンがあるか。

以上3点について、本市の見解を伺う。

4. 本市の児童虐待に対する取組について(こども政策部こども家庭支援担当部長)

《質問要旨》

昨年11月21日に開催され、市長も出席した「大阪児童虐待防止推進会議」において、引き続き、「オール大阪」で児童虐待防止に取り組んでいくことが確認された。

大阪府の児童虐待相談件数は高止まりしている。児童虐待防止の取組としては、未然の防止や早期発見、早期対応が重要であると考え、本市の児童虐待の現状と児童虐待防止の取組について、本市の見解を伺う。

5. 本市における農業の跡継ぎ問題と農福連携、地産地消の推進について

(市民生活部長)

《質問要旨》

本市では高齢化が進むなか、農業の担い手不足や跡継ぎ不在が深刻化しており、農地の維持管理や地域農業の存続が大きな課題となっている。これらの課題を放置すれば、農地の遊休化や耕作放棄地の拡大につながり、市内の景観や防災面にも影響を及ぼす懸念がある。

一方で、障がい者の就労支援の場として農作業を位置づける農福連携の取組は全国的にも広がっており、地域農業を支える新たな担い手の創出や社会参加の促進にもつながると認識している。本市においても、第五次総合計画に農福連携事業の検討が記載されており、既存の福祉作業所や地域農家との連携によるモデルづくりが可能ではないかと考える。

さらに、市内で生産された農産物を市内で消費する地産地消の推進は、地域農業の維持、環境負荷の軽減、市内経済の循環に資する施策であり、学校給食や市内店舗との連携強化など、行政の支援によって効果的に進めることができると考える。そこで、

- (1) 本市における農業の担い手不足・跡継ぎ問題の現状認識と、これまでの取組について。
- (2) 農業者と福祉事業所の連携による農福連携の可能性について、現状の取組状況と今後の方針について。
- (3) 地産地消の推進について、今後どのように取り組む考えであるか。

以上、3点について本市の見解を伺う。

共創みらい代表 鳥山 健

1. 目前に市制40周年を控えた施政運営方針について

(市長)

《質問要旨》

施政運営方針及び令和8年度当初予算の概要が発表された。第五次総合計画(基本構想・後期基本計画)並びに行財政運営戦略大綱・行財政運営戦略プラン2025をもとに見解を伺う。

(1) 都市リメイクの金剛駅周辺エリアについて

昨年5月に「金剛駅前まちづくり宣言」が行われ、本年3月に駅前エリア周辺の再整備に関する「3者連携協定の締結」が予定されているとのこと。金剛東口周辺は富田林市が「都市再生整備計画」を策定し、すでに「まちなかウォークブル推進事業」を進めている。

令和5年6月定例月議会で、金剛駅西口は本市の玄関口にふさわしい、にぎわいのある拠点として平成14年に大阪狭山市都市計画金剛駅西口地区地区計画が決定され整備されたが、一部未整備区間がある。居心地がよく、歩きたくなるまちなかの形成に向け、道路や駅前広場等の整備を進めるとの答弁であったが、「3者連携協定の締結」に係る再整備について。

(2) 行政運営のさらなる進化に不可欠とした「広域連携」について

昨年5月「南河内基礎自治機能充実強化協議会」に参画したが、本年1月24日には22市町村が参画する「南大阪創生首長会議」が設立された。泉州地域と南河内地域にブロック幹事長を置き、大和川以南の各自治体が相互協力のもと、地域課題の調査・研究とその解決に取り組むとある。そして、具体的な取組として「南大阪創生プラットフォームの設置」や国・大阪府等への要望・政策提案の項目があり、交通インフラ充実の記載がある。

そこで南大阪創生首長会議において、堺市・本市・河内長野市を結ぶ南北の主要交通軸である「都市計画道路大阪河内長野線」の実現に向けて協議を提案してはどうか。また、万博のレガシーを引き継ぐ事業として、奈良時代に久米田池(岸和田市)を開削した高僧行基が狭山池の改修にも携わっていることから、行基をテーマにした歴史とため池文化の発信に取り組んではどうか。

(3) 子育て・教育一貫した先進市に向けて

令和8年度一般会計の歳入歳出当初予算は約259億2,950万円と対前年比5.7%増となった。近年の物価及び人件費高騰の影響もあるが、市税収入は法人・個人市民税・固定資産税等も増となり3.9%増と試算されている。歳出では、消防費が10億円を、循環バスが1億円を超過し、扶助費も約86億4,400万円と約3億円(3.4%増)と漸増している。

しかし、小学校給食費の無償化が国費となることから、本市では小中学校の完全給食の市負担が約9,730万円に減額になることを受け、月額給食費額を改定したうえで、児童生徒が摂取する栄養バランスのとれた給食内容の充実に配慮がなされたことは大いに評価できる。

また、特に私が重視してきた教育費については、決算ベースで令和3年度は約22億4,750万円、令和5年度は約26億2,800万円と増額さ

れてきた。市長は、施政運営方針で「若い世代や子育て世代に選ばれ、住み続けたいと思われるまちづくり」を推進し都市機能を維持していくことがますます重要になると述べ、教育費予算に約31億3,600万円を計上されている。本市教育は、「一人ひとりを大切に作る基本姿勢」のもと、グローバルな人（世界的な視点と考えや経験を持ち、地域社会の発展に貢献する人）の育成をめざしていると聞く。国家百年の計は人づくりと言われ、本市においてもまちづくりは人であると考えます。

以上3点について、本市の見解を伺う。

2. 本市教育の現在地と今後について

(教育長)

《質問要旨》

全国学力学習状況調査の結果が大きな話題となる一方で、子どもの居場所づくりを求める声もあった平成24年(2012年)9月定例会議会において、「①本市の教育ビジョンを構築すべき、②行政視察等で得たコミュニティ・スクールの事例から学社融合・学校を開く新たな協働のしくみの検討を求める」提案に対し、当時の教育長が「市独自の基本的な教育理念は必要。来年度から教育振興基本計画の策定を予定する」と答弁され、子ども一人ひとりを大切にする思いを込めて、2年をかけてまとめられたのが「学びあい、つながりあい、未来に輝く人づくり」を基本理念とする第1期教育振興基本計画(平成27年～31年)であり、第2期教育振興基本計画(令和2年～6年)に、初めて「コミュニティ・スクール、地域学校協働本部、地域学校協働活動」が記載された。

そして令和2年10月に、南第一小学校をモデル校に始まったコミュニティ・スクールが、令和6年度に全小学校に導入された。そして、生涯学習グループに教員経験者が配属されたことで、教育指導グループの指導主事及び学校と各学校に配置された地域学校協働活動推進員との連携が急速に深まり、学習田をはじめとするさまざまな地域住民との活動が始まった。

また、市内全小中学校が「地域未来の学習」を教育課程に組み込んだ文部科学省認可の教育課程特例校となり、小中学校9年間を通して子どもたちを指導する「施設分離型小中一貫校」が始まるとともに、新たに配属された各中学校区担当地域学校協働活動推進員と各学校の地域学校協働活動推進員との連携も促進されており、まさに「地域とともにある学校づくり」が具現化してきたと思っている。

さらに、児童生徒の意見表明の機会として、令和6年度から議場を活用した「子ども未来フォーラム」が、府立狭山高校生の協力を得て、各小中学生の代表が行政担当部長に意見表明を行い、その答弁をもって、実際に事業として展開されることを経験することになったのは大きな学びになったと考える。また、本市広報誌にその成果が発表されることには、主権者であり、まちづくりの一員であることを強く体感したのではないかと考える。

そして、部活動の地域移行については、「大阪狭山市立中学校部活動の地域移行協議会(令和6年6月)」が設置され、昨年7月には「市立中学校における部活動地域移行に係る部活動管理運営等業務」により、卓球・サッカーの部活動実証事業が進み、令和8年度は吹奏楽が加わると聞き及んでいる。広報誌3月号に令和9年9月から大阪狭山モデルの部活動「さやまプラス」が始まると記載されていたが、円滑に進めるための事務局機能についての検討も必要ではないかと考える。いずれにしても、子どもたち一人ひとりの知育・徳育・体育(心・技・体)の成長に大きく寄与し、一人ひとりの人格形成の基盤になることを願っている。

そこで、本市教育に係るこれまでの成果と課題、今後の方針について、本市の見解を伺う。

3. 市制施行40周年市勢要覧の内製を

(市民生活部長)

《質問要旨》

施政運営方針で市長は、「本市が市制施行40周年の記念すべき節目の年が控えている。数々の大規模プロジェクトが同時に進められており、本市のまちの将来を左右する大きな岐路に立っている。芽を伸ばし、葉を広げ、根を深く、揺るがないまちづくりに注力すべき正念場」と述べられた。根を深く、揺るがないまちづくりには、来し方を振り返る術（反省力）、行き先を定める術（挑戦力）が必要と考える。

市制施行40周年は次年度、令和9年である。デジタル情報でよく、内製化すべきものとする。市制施行50周年に向けて貴重な市勢要覧を作成してはどうか、本市の見解を伺う。

日本共産党議員団代表 深江 容子

1. 憲法第9条と非核三原則について

(市長)

《質問要旨》

憲法第9条(戦争放棄・戦力不保持)と核兵器を「持たず、作らず、持ち込ませず」とする非核三原則は、日本の平和・安全保障政策の基盤となるものである。

しかし、総選挙後、高市首相は、憲法改正として9条改憲に向け取組を加速させようとしている。また、日本に核兵器を「持ち込ませず」の見直しを含む非核三原則の再検討を求めており、安保三文書の改定を視野に入れている。連立を組む日本維新の会は「核共有」を検討すべきとしている。

核兵器廃絶・平和都市宣言をしている本市としての見解を伺う。

2. 高額医療費負担増やOTC類似薬特別料金導入には反対 (健康福祉部理事)

《質問要旨》

国では医療費「4兆円削減」の議論が浮上し、高額療養費制度の負担上限の引き上げ案やOTC類似薬の保険適用除外案が出されたが、医療関係者のみならず国民からの多くの反対の訴えにより回避された。

しかし、新たに高額医療費の上限引き上げ見直し案や、OTC類似薬では77成分、約1,100品目について「特別の料金」として薬剤費の25%を上乗せする案が出された。これらの医療保険の改悪は、受診抑制を招き、適切な治療を受けられずに重篤化する危険性もある。

患者団体だけでなく全国保険医団体連合会も反対の意見表明をしている。安心して医療が受けられるような医療保険制度にしなければ、市民の命と健康が守れない。本市としても、患者負担増となる改悪部分の撤回を国に要望するよう求める。

本市の見解を伺う。

3. 国の学校給食無償化に伴い、非喫食者に給食費相当額の支援を (教育部長)

《質問要旨》

国は2026年4月から、子育て支援に取り組む自治体を支援する観点から、公立小学校の給食無償化を実施する。そこで、

- (1) 国は支援の基準額を、1箇月あたり5,200円としているが、本市の場合はどうに決定するのか。
- (2) 不登校やフリースクールを利用することによって学校給食を喫食していない場合は、給食費相当額を支給し、支援が公平に行き届くよう求める。

以上2点について、本市の見解を伺う。

4. 子育て先進都市として、学校施設設備の改善を

(教育部長)

《質問要旨》

子どもたちが安心して学校生活を送り、学習に集中できる環境を整えることは市の責務である。老朽化した黒板の張り替え、更衣室の設置、照明のLED化、扇風機やエアコンの取替え、防犯カメラの設置などの施設設備の改善を求める声が上がっており、適切な対応が必要である。

本市の見解を伺う。

5. 金剛駅東側にトイレの設置を

(政策推進部理事兼まちづくり推進部理事)

《質問要旨》

河南地域の日本共産党議員団は、南海電気鉄道株式会社と毎年懇談を行っている。本年2月にも懇談を行い、以前から要望が強かった駅東側のトイレ設置について申し入れをしたところ、市から要請があれば南海電気鉄道株式会社としても検討するという回答であった。

今年度の建設厚生常任委員会で、金剛駅周辺の利便性の向上について所管事務調査を行ったが、直接懇談を行った経過から、今回質問に取り上げている。住民の要望であるトイレ設置を市から南海電気鉄道株式会社に要請できないか。

また、本市の中心拠点であり、市の窓口である金剛駅の利便性やにぎわいづくりを進めることは重要と考える。2025年5月に実施した「金剛駅前まちづくり宣言」の内容がどういうものなのか、市民にも知らせるよう要望する。

本市の見解を伺う。

大阪狭山市議会議員 池永 裕樹

1. 第1期大阪狭山市こども計画について

(こども政策部長)

《質問要旨》

令和8年度施政運営方針に、本市は「子育て先進都市」として安心して子育てをすることができる環境づくりや、子どもたちが夢や希望を抱きながら未来に向かって生きる力を身につけていけるよう取組を進めていく旨が書かれている。第1期大阪狭山市こども計画については、市長がこれまで進めてこられた「子育て先進都市」を標榜する施策の一つとして力を入れていかれるものと考えている。

こども家庭庁の『自治体こども計画策定のためのガイドライン』によれば、市町村はこども大綱、都道府県こども計画を勘案してこども計画を作成することに努めることとされている。

こども大綱は日本国憲法、こども基本法及びこどもの権利条約の精神にのっとり、こどもまんなか社会を実現していくことをうたっており、同大綱におけるこども施策に関する重要事項においては教育機会確保法についても言及されている。

本市が子育て先進都市として、こども計画の策定を決断した思いとその背景には真摯なものがあると思う。また、このこども計画の策定については、法に基づく行政の原則のもと、前述した各法の精神に従い、こどもまんなか社会の実現に向けて動いていかれると思う。

そこで、こども大綱において言及されている日本国憲法、こども基本法、こどもの権利条約そして教育機会確保法については、本計画の策定においてどのように勘案されるのか、本市の見解を伺う。

2. RPAの活用とその効果について

(政策推進部長)

《質問要旨》

人がパソコン上で日常的に行っている定型業務を自動化する技術であるRPAは、令和2年度の導入以来、その活用が着々と進められてきていると認識している。

大阪狭山市行財政運営戦略プラン2025には、RPAの活用によって、従来職員が行っていた定型業務に要する時間の削減を行うと同時に、ルール化されていない非定型業務や人の判断や思考が必要な処理などに労力を振り向けることが可能になる効果が見込まれる旨が記載されている。

RPAに係る電算処理効率化業務委託料については、令和8年度当初予算において346万5千円が計上されている。この額は令和7年度と同委託料に係る金額99万円と比べて3.5倍の金額である。これまで同委託料に係る金額として最大だった令和2年度当初予算の250万8千円と比べても1.38倍となっており、過去最大である。

予算の拡大が示す通り、RPAによる業務効率化にはいっそうの期待が寄せられていると考えている。そこで、

- (1) RPAの推進に係る職員のシナリオ作成スキルの習熟について。
- (2) 職員の業務量は削減されたのか。
- (3) 定型業務量削減により生み出された時間は、非定型業務等の遂行に活用されているか。

以上3点について、本市の見解を伺う。

3. 自転車運転者の交通マナーの向上について

(まちづくり推進部長)

《質問要旨》

道路交通法の改正により令和8年4月から16歳以上の自転車運転者にも交通反則通告制度、いわゆる青切符が適用される。信号無視やスマホ運転など113種類の違反が対象となり、反則金は3,000円から12,000円程度になるとのことである。この機を捉えて、広報誌やホームページ等を活用し市民へ交通ルールを周知徹底するとともに、違反となる主要な行為や、反則金の仮納付手続きについても丁寧に説明をすることで、市民が交通違反の対象となることを防ぐことが必要であると考えている。

本市は令和7年11月から令和12年10月までの5年間、シェアサイクルの導入に向けた実証実験を行っているところである。先に述べた周知啓発活動については、事業者と協力し連携をとって行うことも効果的であると考えている。

本市の見解を伺う。

大阪狭山市議会議員 小芝 英俊

1. 「教員の働き方改革」と休憩時間について

(教育監)

《質問要旨》

2024年度、不登校の小中学生は全国で35万人を超え、いじめの認知件数、暴力行為の件数とも過去最多となった。また、2025年の小中高生の自殺者数も過去最多であり、子どもたちを取り巻く環境は、極めて厳しい状況にある。

そのようななかで、教員の長時間労働が社会問題となり「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」、いわゆる「給特法」の国会審議を経て、昨年6月「新給特法」が可決・成立した。この「新給特法」と教員の長時間労働については、多岐にわたる論考を要するので、今定例月議会では「休憩時間」に絞って質問する。

労働基準法第34条では、労働時間が6時間を超える場合は45分、8時間を超える場合は1時間以上の休憩を「労働時間の途中」に与えることが義務付けられている。もちろん、教員も例外ではない。

そこで、本市の教員の休憩時間は確保できているのか。その現状について伺う。また、確保できていないとすれば何が課題なのか。その改善策について伺う。

2. 介護保険料の引き上げを回避し、制度を維持するために

(健康福祉部理事)

《質問要旨》

今、介護保険制度は破綻の危機にある。そのようななかで、厚生労働省は昨年末、社会保障審議会において、①サービスを利用する高齢者の自己負担を現状の原則1割から2割とする対象者の範囲の拡大、②現在は自己負担のないケアプラン作成の有料化、③要介護1、2の人が使う訪問介護を国の介護保険サービスから外すことなどが検討された。当初、2025年度中に結論を得るとしていた介護利用料2割負担の対象者拡大は、多くの国民や審議委員からの意見もあり、2026年度に先送りされた。高齢化に伴い介護費用が増えるなか、制度を維持するためには利用者負担増は仕方がないという理由で、今後も2027年度の改定へ向けて動きが加速することも予想される。長引く物価高騰のなかで介護保険料のこれ以上の引き上げは認めるわけにはいかない。現在25%の国の負担の大幅な増額が必要不可欠である。また、引き上げ回避のために一般会計からの繰り入れについても検討すべきではないかと考える。本市の見解を伺う。

3. さやりんポイントを使いやすくする改善策について (市民生活部長)

《質問要旨》

「さやりんポイントが使いにくい」、「もう少し使いやすくないか」という声をよく耳にする。使える店舗が限られているだけでなく、アプリでないと使えない店舗もある。事前チャージの手間やアプリ設定が高齢者には難しいとの声もある。利用期間の短さも指摘されている。

さまざまな「使いにくさ」が指摘されているさやりんポイントを、より使いやすくするための改善策について、本市の見解を伺う。

4. オンラインカジノと夢洲カジノについて (危機管理室長)

《質問要旨》

昨年10月、オンラインカジノでの常習賭博で児童相談所に通告された中学1年生の少年が、小学6年生の頃から賭博行為を行っていたという大変ショッキングなニュースが報じられた。私は、昨年の3月定例会月議会においても、「オンラインカジノはギャンブル依存症の若者を急増させ、生活破綻に導くにとどまらず、『闇バイト』などの犯罪に誘い込む大きな危険性を孕んでいる」として、10代から30代の若年層で急速に拡大しているオンラインカジノの実態を明らかにし、「オンラインカジノは犯罪」との周知徹底を図ることを要望した。その結果、黒山警察署からの「オンラインカジノは、犯罪です」のポスターがところどころに掲示されるようになった。しかし、オンラインカジノの蔓延に歯止めがかけられていない。今後もさらに子どもや若者への広がり食い止めるための方策について、本市の見解を伺う。

他方、大阪夢洲ではカジノを含む大阪IR建設を進めている。大阪府民・大阪市民の合意もなく、埋立地・夢洲の危険性はそのままにして莫大な公金を使いながら工事が続けられている。もし、カジノ誘致となれば、犯罪であるオンラインカジノの蔓延に拍車がかかるのは目に見えている。カジノ業界がオンラインギャンブルに舵を切り、日本市場を標的にしているからである。オンラインカジノを犯罪として禁止することについて、本市の見解を伺う。

大阪狭山市議会議員 北村 栄司

1. さやりんポイントカードが利用できる店を増やして (市民生活部長)

《質問要旨》

2026年度施政運営方針に、物価高騰対策のメニューの中に、さやりんポイントプレミアムチャージキャンペーンの実施や、65歳以上の高齢者へさやりんポイントカードの進呈とある。

ところが、日常的に買いものに利用している店舗で、さやりんポイントが使えない場合がある。山本・池之原・西池尻の地域では、サンディ大阪狭山店やセブンイレブン大阪狭山東野中店などで使えるように市として取り組んでいただきたい。

せっかくの物価高対策だと言うのに、いつも利用しているお店で使えなければ対策にならない。本市の見解を伺う。

2. 小中学校修学旅行への市助成の創設を (教育監)

《質問要旨》

昨年9月定例月議会で提案し、教育監より、他の自治体の状況について調査研究を進めるとの答弁があった。

調査状況と今後の方針を伺う。

3. 安全な道路整備で快適な住環境を (まちづくり推進部長)

《質問要旨》

市内の道路整備は計画的に行われている。市民から寄せられる整備要望箇所が数箇所ある。

- (1) 今熊三丁目634番地の五十数戸の住宅内道路について、かなりの年数が経っており道路のひび割れや波うちなどがあり、自転車利用者や高齢者からの要望が出されている。
- (2) 池之原地区の旧高野街道について、かなり痛みが激しくなっている。
- (3) 山本東3番地に入る急な階段について、手すりがなく小さな子どもや高齢者は危ないため、手すりの設置を要望する。
- (4) 西池尻4号線の水道工事後の舗装が2箇月以上行われていない。自転車やバイクなど、とても運転しづらい。

以上4点について、早期の対応を要望する。本市の見解を伺う。

4. 補聴器購入費助成制度の拡充を

(健康福祉部長)

《質問要旨》

高齢者の補聴器購入費用の一部助成について、市民税非課税世帯だけでなく、課税世帯であっても対象となるよう拡充を求める。

2025年9月定例会月議会では、補聴器購入費助成制度における「市民税非課税世帯」の要件撤廃を求める要望が趣旨採択されている。

本市の見解を伺う。

5. 施政運営方針について

(市長)

《質問要旨》

今年度の施政運営方針の中に、「生涯住み続けたいまち大阪狭山市」とのフレーズが見当たらない。

本市の見解を伺う。

大阪狭山市議会議員 花田 全史

1. 地域防災計画及び避難所運営体制の見直しについて (危機管理室長)

《質問要旨》

中央防災会議が作成する「防災基本計画」が、昨年7月に修正された。これは、災害対策基本法にもとづき作成された国の防災に関する総合的かつ長期的な計画であり、指定行政機関や指定公共機関が作成する防災業務計画、自治体が作成する地域防災計画の基本となるものである。本市においても、地域防災計画の修正や避難所運営マニュアルの改訂を進めるべきである。

また、修正された防災基本計画には、最近の施策の進展等を踏まえた修正点がいくつか示されているが、なかでも「避難所でのこども・若者の居場所の確保」は、本市が積極的に取り組むべき重要な事項であると考えている。

一方、こども家庭庁こども家庭審議会こどもの居場所部会が発出した「災害時のこどもの居場所づくり」手引き及びチェックリストでは、災害時などの非常時こそ、子どもの声を聴き、子どもの権利を守ることが必要であるとされている。過去の災害では、地域のニーズに応じて多様な子どもの居場所づくりが展開され、災害時の子どもの居場所が有効な支援の一つであることが確認されている。

また、居場所を十分に機能させるためには、その「量と質」を確保する必要がある。平時からの取組が不可欠であることも明らかになっている。そこで、

- (1) 地域防災計画の改訂方針とスケジュールについて。
- (2) 避難所運営マニュアルにおける「こども・若者の居場所の確保」の位置づけについて。
- (3) 平時からの準備と体制整備について。

以上3点について、本市の見解を伺う。

2. 子ども目線の交通安全点検について (教育監)

《質問要旨》

本市の小学校PTAが作成している「通学路安全マップ」は、保護者が主体となり、登下校時における危険箇所や課題を整理し、共有していると聞いている。

しかしながら、実際に通学路を日々利用しているのは児童生徒であり、大人では気づきにくい「子ども目線の危険」が存在すると考えられる。先日の「こども未来フォーラム」において、児童生徒が自らの視点で課題を見つけ、考え、解決に向けて提案する姿勢が示されていたことは大変印象的であった。このような主体的な学びは、交通安全においても極めて有効であり、危険箇所の把握や交通ルールの再認識をする契機となると考える。

通学路の危険箇所の把握や交通ルールの再認識を促し、児童生徒自身が主体的に安全を考える機会を創出するためにも、子ども目線の交通安全点検を実施することは有効であると考えている。本市の見解を伺う。

3. 市職員の積極的な採用について

(政策推進部長)

《質問要旨》

全国的に、自治体職員の採用環境が急速に悪化している。総務省の調査では、職員採用試験の合格者辞退率が5割を超える自治体が増加しており、2025年春の採用動向では、9割の自治体が採用目標を達成できなかったとされている。

背景には、民間企業の給与上昇による官民格差の拡大、民間企業の採用意欲の高まりと選考時期の早期化があり、公務員試験そのものを敬遠する傾向が強まっていることが指摘されている。特に、土木技師・建築技師・保健師・ICT人材といった専門職の確保は全国的な課題であり、今後さらに採用難が深刻化する見通しである。本市においても、安定的な行政運営を維持するためには、従来の枠組みにとらわれない積極的な採用戦略が不可欠である。そこで、

- (1) 近隣市と合同で就職説明会を開催することについて。
- (2) アルムナイ職員採用制度の導入について。
- (3) 技術系職員採用試験における学校推薦枠の設定・通年募集・大学3年生受験の導入について。
- (4) 社会人向け技術職採用試験における一部試験免除制度の導入について。

以上4点について、本市の見解を伺う。

大阪狭山市議会議員 北 好雄

1. 駐車場の利用料金について

(総務部長)

《質問要旨》

市役所の駐車場を利用する場合、市役所利用者は減免の対象となり、利用時間にかかわらず利用料金は無料となる。減免の対象とならない場合は、1時間を超えると300円が徴収され、以降は時間に応じて加算されるが、1時間を超えると300円というのは、非常に高いと感じる。そこで、

- (1) 1時間を超過した場合の利用料金を、100円から200円程度にできないか。
- (2) 利用料金を払うときに、市役所の場合、駐車区画番号を使用しているが、車の登録番号を入力する方法に変更することはできないか。
- (3) 今熊地区周辺エリア複合施設整備事業で公民館等を新たなものにする場合、現在の駐車場は無料であるが、市役所と同じような料金設定にしようと考えているのか。

以上3点について、本市の見解を伺う。

2. さやりんバスの始発時間について

(まちづくり推進部長)

《質問要旨》

近畿大学病院では午前9時の診療前に検査等があり、午前8時30分より前に到着しておかなければならないと聞く。

そこで、近畿大学病院行き急行便の始発時間を1時間ほど早めることはできないか。本市の見解を伺う。

大阪狭山市議会議員 中野 学

1. 市民団体におけるさやりんポイントの活用について (市民生活部長)

《質問要旨》

現在、市が主催するさまざまな事業や、市が指定する活動への取組・参加をすることで、「さやりんポイント」を付与している。

健康まつりへの参加をはじめ、功労者・善行者表彰式受賞記念品などがある。

また、令和8年度の本市独自策で行うエネルギー・食料品価格等の物価高騰対策は、5月13日に第5弾となる「さやりんポイントプレミアムチャージキャンペーン」が予定されている。

さやりんポイントを活用する案として、市が行う事業以外での活用で、たとえば高齢者おでかけサポートの利用者の支払いや、運転支援ボランティアの方への活動謝礼、自治会が行う清掃活動や防災訓練等のボランティア活動参加者に対するポイント付与はどうか。

2022年の導入から4年が経ち実証実験中ではあるが、今後の展開について本市の見解を伺う。

2. デジタルスタンプラリーについて (市民生活部長)

《質問要旨》

大阪・関西万博のレガシーを楽しめる「南河内EXPO ART TRIP」が開催され、南河内6市町村が展示しているアート作品を見てまわった。その場所に行き、アプリ上でGPSでの位置確認をすることにより実際に行ったことがわかり、簡単なクイズに答えるだけで、誰でも参加しやすいものであった。自家用車で観光も兼ねて6市町村を半日ほどで回ることができ、南河内にはまだまだ知らない場所や行ったことがない名所など、見るべきところがたくさんあると感じた。

また、本年3月1日からは、「歴史をめぐる冒険 南河内デジタルスタンプラリー」が開催されている。今回は歴史をめぐる冒険がテーマであるが、今後本市にも、より多くの方が観光や散策、食事に来ていただく施策として、デジタルスタンプラリーを活用したイベント等の開催について、本市の見解を伺う。

3. グラウンド人工芝生化事業について**（教育部長）**

《質問要旨》

人工芝はその多様な特性から、さまざまな用途で利用されている。特に家の庭やベランダ、公園、スポーツ施設など、幅広いシーンで活用されている。天然芝は手間がかかるが、人工芝は維持管理が不要なため、安心してスポーツや遊びに使うことができる反面、欠点として初期投資が高く、掃除やメンテナンスは少ないとはいえ定期的な手入れは必要であり、張り替えの時期には高額な費用が必要である。

こうした状況を踏まえ、人工芝生化事業の財源確保の方法として国による助成金の活用や、事業に賛同される方々からの支援を募る「クラウドファンディング」を取り入れてはどうか。本市の見解を伺う。

4. 公の施設の指定管理者制度の条件変更について**（総務部長）**

《質問要旨》

指定管理者制度は、「公の施設」の管理に民間事業者等の有するノウハウを活用することにより、多様化する住民ニーズに効果的・効率的に対応していくことを目的としている。指定管理者による主体的な管理が可能であり、公の施設の管理運営業務を指定管理者に行うことが可能となっている。民間事業者のノウハウを活用することで利用者のニーズにあったサービスの向上や、行政の効率化や地域社会の活性化につながるものと考えている。

そこで、施設の老朽化対策といった長期的な視点やさらなる公共施設の魅力を上げるため、定期的なモニタリングが必要である。契約を長期化することで、設備投資による施設維持や改善等が期待できるのではないかと。

今後の指定管理者制度について、本市の見解を伺う。

大阪狭山市議会議員 西野 滋胤

1. 東放課後児童会の待機児童の現状と今後の展望について (こども政策部長)

《質問要旨》

令和8年4月当初、東放課後児童会において待機児童が発生するとされるなか、今3月定例会議会において東放課後児童会のクラス増設の補正予算が上程されている。放課後児童会に入れないことは、働く保護者にとって、特に低学年の児童がいる家庭においては日常生活に支障をきたす由々しき課題である。東放課後児童会の待機児童に関する現状と今後の展望について、本市の見解を伺う。

2. 府道河内長野美原線における東池尻地区の歩道整備事業及び東野交差点の渋滞緩和対策の進捗と今後の展望について (まちづくり推進部長)

《質問要旨》

これまでも東池尻地区の歩道整備事業と東野交差点の渋滞緩和対策について要望してきた。令和8年度一般会計予算において、交通安全施設整備事業として、府道河内長野美原線の歩行者空間の確保や府道泉大津美原線の渋滞解消に向けた道路用地の買収等を、市が先行して実施するなどの取組を進めるための予算が計上されている。当該箇所について、進捗と今後の展望について、本市の見解を伺う。

3. 本市のシティプロモーションの向上について (市民生活部長)

《質問要旨》

本市の状況は今後10年で大きく生まれ変わっていく。市の発展や変貌の過程を記すことは社会的にも重要な記録となると同時に、市の魅力を新たに発信できる絶好の機会であると考えます。この間、公共施設の再配置や近畿大学病院等移転に伴う開発など多くの事業が進められていくことは、地域全体の発展に寄与するとともに、発展と変貌の過程を発信することで、本市の新たな魅力を市内外に広めることが可能である。

そこで記録保存とプロモーションを通じて、本市の魅力を改めて発信することで、市のブランド力を高め、さらなる発展をめざすべきであると考えますが、本市の見解を伺う。

4. 本市の行政DXの推進について

(政策推進部長)

《質問要旨》

- (1) ガバメントクラウドへの対応をこれまで要望してきたが、移行は令和7年度末とされている。現在の進捗状況について。
- (2) 大阪狭山市DX推進方針が令和8年度で満了するため、改訂のための予算が一般会計に組み込まれている。DXの推進については、自治体フロントヤード改革等の推進を令和5年12月定例会月議会において要望してきたところであるが、現在の本市の状況と今後の展望について。

以上2点について、本市の見解を伺う。

大阪狭山市議会議員 山本 尚生

1. 本市の今後の財政運営について

(総務部長)

《質問要旨》

今定例会月議会に提案された令和8年度一般会計予算は、259億2,950万7千円と前年度と比較して約14億円増加した。歳入では、市税収入や地方交付税などの一般財源は一定の増加があったが、歳出では、障がい者自立支援や子ども子育て支援に係る各種給付金や人事院勧告により増加した人件費などの義務的経費をはじめ、物価・労務単価の高騰等により歳出総額は大きく増加している。

国においては、一般会計のプライマリーバランスが、令和8年度当初予算として、28年ぶりに黒字化している。このように財政規律にも配慮した姿が示されたところではあるが、高齢化による社会保障費の増大とコロナ禍の特例的支出により、財政健全化は道半ばであり、極めて厳しい状況におかれていることに変わりはなく、政府の収入に見合った支出にとどめて収支を均衡させ、「財政の持続性」を確保することが重要視されている。

本市においても、決算では、財政の硬直化を判断する指標である経常収支比率が毎年度上昇し、100%に限りなく近づいている状況下で、令和8年度予算では、公募時期が延期となった今熊地区周辺エリアの整備、子ども子育て複合施設整備事業が盛り込まれるなど、大規模な普通建設事業に着手予定である。国と同様に財政規律の堅持が重要な局面に入っていると思われ、今後の財政運営に対し不安を残すところである。

そこで、令和8年度の予算を踏まえた今後の財政運営について、本市の見解を伺う。

2. 全国体カテストについて

(教育監)

《質問要旨》

スポーツ庁は昨年12月に、令和7年度「全国体力・運動能力、運動習慣等調査(全国体カテスト)」の結果を公表している。本調査は、全国的な子どもの体力の状況を把握し、学校における指導に役立てるため、平成20年度から小学5年生と中学2年生を対象に実施されている。

公表結果によると、反復横跳びや50メートル走など8種目の結果を点数化した体力合計点は、小中学生ともに向上し、中学生男子は新型コロナウイルス流行前の水準に戻ったとされている。しかし、生活習慣に関する質問では、睡眠時間「8時間以上」の割合が増加している一方で、大阪府教育庁が「スマホなどを見る時間が長いことも一つの要因」と分析しているように、平日に学習以外でテレビ、スマートフォン、タブレットなどの画面を見る時間である「スクリーンタイム」が、小学生では減少傾向にあるものの、中学生では増加傾向が止まらない点が懸念されることから、本市においても、子どものスクリーンタイムの増加や子どもを取り巻く情報モラル問題に対応する必要があると思われる。

そこで、本市の今年度の全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果、特に子どもの睡眠時間の割合とスクリーンタイム及び学校におけるSNSトラブル防止、情報モラルに関する指導について伺う。

3. こども誰でも通園制度(乳児等通園支援事業)について (こども政策部長)

《質問要旨》

保護者の就労状況に関係なく保育施設を使える「こども誰でも通園制度」が、来年度から全国で始まり、本市では、市立東野幼稚園において同制度の受け皿として事業展開される方針が示されている。国の制度は生後6箇月～3歳未満の未就園児が対象で、保育所や幼稚園、認定こども園などでの受け入れを想定しており、保育料は1時間300円、利用時間は月10時間を上限とされている。しかし、一部自治体では、同制度の無償化や利用時間の拡充などにより利用促進を図るとの報道もある。ニーズが多様化する現代における子育て支援施策については、未就園児の保育をする世帯の負担の軽減や、子育てする環境の選択肢を増やす施策展開が期待されている。

そこで、東野幼稚園での子育て支援施策の展開を含め、本市の状況と対応方針等について伺う。

4. 災害に強いまちづくりについて

(危機管理室長)

《質問要旨》

本市においては、これまでマンホールトイレの整備や空調設備の設置などのハード対策に加え、自主防災組織の結成促進や地域における防災活動を支援するための補助制度の創設、地域の防災推進リーダーの育成や市職員防災士資格取得研修など、コンパクトなまちとして強みと独自性を生かしたまちづくりとひとづくりに取り組んできた。

しかしながら、災害はいつ、どのような形で発生するか予測できない。市民一人ひとりの防災意識の高揚を図るとともに、地域防災力の要となる自主防災組織への継続的な支援、そして避難所環境のさらなる充実が求められている。特に、近年の猛暑を背景とした熱中症対策や、上下水道施設の被災による断水時の衛生環境の確保は喫緊の課題となっている。停電時にも避難所の機能を維持し、災害関連死を防止するための環境整備が不可欠である。

また、防災知識の普及啓発や地域コミュニティにおける共助の強化、関係機関との連携体制の構築など、ソフト面での取組も重要となっている。令和8年度一般会計予算(案)において、災害対策管理事業や、自主防災組織育成事業など、災害対策費として66,053千円計上されている。

そこで、本市の地域防災計画の基本方針の「災害に強いまち・人をつくる」ために、市民の防災意識の高揚、自主防災組織等への支援体制の充実、避難所環境の充実に向けた今後の取組について、本市の見解を伺う。

大阪狭山市議会議員 山本 あさみ

1. 一人ひとりの子どもが輝くまちについて

(こども政策部こども家庭支援担当部長)

《質問要旨》

本市にはこども家庭センターが設置されている。生きづらさを感じている子どもたちが自分らしく、いきいきと輝けるまちにしていくことは本市にとって大変重要な課題である。そこで、

- (1) こども家庭センター設置から現在までの相談件数と相談内容について。
- (2) アウトリーチによる寄り添いなどの対応について。

以上2点について、本市の見解を伺う。

2. 部活動の地域移行について

(教育監)

《質問要旨》

本市では令和6年度から中学校の部活動の地域移行の実証事業が行われている。これまでも議会で質問し、大阪狭山市バージョンの展開を考えていくとの答弁をいただいた。いよいよ令和8年度から国としても「改革実行期間」がスタートする。そこで、

- (1) 実証事業の中から見えてきた課題について。
- (2) 今後の取組について。

以上2点について、本市の見解を伺う。

3. 庁内におけるハラスメントについて

(政策推進部長)

《質問要旨》

本年2月10日、石川県能美市で上司から「残業三兄弟」と呼ばれるなどのパワハラを受け、昨年10月に職員が自殺したと発表があった。上司を停職6箇月の懲戒処分とし、市長も管理監督責任を取り、給与を3箇月減額した。第三者委員会がまとめた報告書によると、亡くなった職員は総務部所属だった。上司は、職員を別の職員とともに「残業三兄弟」と呼んだほか、課員全員に事前申請のない時間外勤務の実績申請を受け付けないと伝えるなどした。職員の残した遺書には「『非効率な仕事は改善しろ、それは時間外勤務とは認めない』と指示され、時間外申請が非常にしづらい環境」「急に仕事を指示してくるのに上司基準で少しでも遅いと『遅いので代わりにやりました』と責めてくる」「日頃から嫌みを言うてくる」といった記述があった。

本市では、令和7年度3月定例会議会及び6月定例会議会で北議員から庁舎内のハラスメントについて質問した。3月定例会議会の答弁では、所属長に対して事前申請をせずに時間外勤務をしたことがあると回答した職員数は、回答者134人のうち28人とあった。1年経った現在では、そうした状況は改善されたのか。庁内における状況について改めて伺う。